

のれん償却に関する議論の動向

～ 日本基準の今後の方向性と実務への影響 ～

のれん償却に関する我が国での動向

のれんの会計処理については、国際会計基準（IFRS）及び米国会計基準（US GAAP）では「非償却・減損のみ」が採用されています。一方、我が国では企業会計基準第21号に基づき、20年以内の定額償却が原則とされています。この取扱いの差異は、M&A後の業績比較や経営指標へ影響を及ぼすため、従前より実務上の課題として指摘されてきました。

こうした中、2024年3月には内閣府規制改革推進会議より、「のれんの規則的償却の見直し」を求める要望が公表され、減損のみの処理、または償却・非償却の選択適用を認める制度案が提示されました。これを受け、金融庁及び企業会計基準委員会（ASBJ）においても、制度見直しの議論が本格化しています。

さらに、2025年5月には経済同友会がASBJへ正式提案を提出し、同年8月以降にはASBJ主導の公聴会が開催されるなど、制度改革に向けた検討が進展しています。

今後は、現行の「定額償却方式」を維持するのか、国際基準と整合する「非償却方式」又は「選択適用方式」を導入するのか、我が国としての制度設計が注目されています。

本稿では、のれん会計の見直し議論の背景と国際的な潮流を踏まえつつ、企業の実務や開示対応への影響を整理します。

なお、本稿は現時点での公開情報及び筆者らの見解に基づくものであり、将来の制度改革を保証するものではありません。

Point 1

のれん償却に関する各国の取り扱い

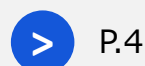
わが国では定額償却方式が採用されているのに対し、IFRS、US GAAPでは非償却方式が採用されている



Point 2

のれん償却・非償却の比較

定額償却方式では安定性や事務手続きの負荷が少ないというメリットがある一方、非償却方式では実態反映や国際比較が可能になるというメリットがある



Point 3

我が国における近年の議論の動向

国際的な整合性確保の観点から、近年非償却方式の導入可否についての議論が活発化している



Point 4

今後の見通し

国際的な整合性確保の観点や我が国で重視されている費用化による利益調整の透明性確保の観点を考慮し、選択適用方式が採用される可能性もある



のれん償却に関する各国の取り扱い

日本基準

償却

- 定額法等で定期的に償却
- 償却期間は最長20年
- 減損の検討も每期実施

IFRS

非償却

- 毎年又は減損の兆候がある都度、減損テストを実施

US GAAP

非償却

- 上場会社等は基本的に非償却
- 毎年又は減損の兆候がある都度、減損テストを実施
- 一定の非上場会社には償却期間を10年以内とした償却を選択できる代替的取り扱いあり



国際的整合性確保の観点から、我が国でも非償却化（減損の検討のみ）を導入すべきかの議論が活発化

のれん償却・非償却の比較

償却 (日本基準)		非償却 (IFRS・US GAAP)	
メリット		メリット	デメリット
会計面	● 処理が明快で恣意性が少ない	×	実態と無関係に費用化
	● 毎期一定額を費用化し利益が安定	▲	償却期間設定が形式的
経営面	● 利益が平準化し経営計画を立てやすい	×	M&A後の利益圧迫
	▲ 保守的で信用維持	▲	成長企業には不利
投資家・IR面	● 利益が安定し予測しやすい	×	成長性を示しにくい
	▲ 配当政策が立てやすい	●	海外投資家に訴求可能
実務・監査面	● 処理が定型的で負荷が少ない	×	経営実態との乖離
		●	判断根拠を明確化できる
企業タイプ	● 安定志向・国内中心企業に適合	×	成長・国際化企業には不向き
		●	成長志向・M&A活発企業に適合

のれんに関する会計処理の潮流

2001

US GAAP

のれん償却を廃止・減損のみに変更

2004

IFRS

のれん償却を廃止・減損のみに一本化

2005

日本基準

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」で償却義務化（最長20年）

2017

US GAAP

私企業向けに償却選択肢（最長10年）を導入

2022

IFRS、US GAAP

- ・ 非償却の方針維持の決定
- ・ のれん再検討のプロジェクトをアジェンダから除外（事実上の検討凍結）

2025

日本基準

「非償却の導入」等を本格審議

我が国における近年の議論の動向

2023年9月 | 経団連

償却支持

IOSCO協議で償却 + 減損併用を支持
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/063.html>

2024年3月 | 内閣府

非償却支持

非償却または選択制導入を要望
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2501_04startup/250328/startup04_ref02.pdf

2025年7月 | FASF / ASBJ

中立

のれん非償却テーマを正式受付（制度改正検討フェーズへ）
https://www.fasf-j.jp/jp/news_release/401879.html

2023年12月 | 金融庁 会計部会

中立～慎重

非償却導入時の残高累積リスク・制度設計課題を議論
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyoushigijiroku/kaikai/20231215.html

2024年7月 | 経団連

償却支持

IASB公開草案に対し償却再導入を最善と表明
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/053.html>

2025年9月 | ASBJ

中立

第2回公聴会 賛否両論の意見聴取
第3回公聴会 慎重派意見も提示し最終議論段階へ
https://www.fasf-j.jp/jp/news_release/401879.html?_gl=1*_1akmuui*_ga*NzE1NTUxNTQyLjE3NDMxNTA2NDg.*_ga_ECHJCKT6XC*cze3NjEyMjc0MDckbzEwJGcxJHQxNzYxMjI3NDE1JGo1MiRsMCRoMA..

2024年3月 | 金融庁 総会

中立～慎重

利益操作懸念・実務負荷等を議事録に明記
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyoushigijiroku/soukai/20240327.html

2025年5月 | 経済同友会

非償却支持

ASBJに非償却導入 + 償却区分変更を正式提案
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2025/250530.html>

2025年10月 | ASBJ

中立

第4回公聴会開催予定。「のれん非償却・償却区分変更」の議論継続。
https://www.fasf-j.jp/jp/news_release/401879.html?_gl=1*_1akmuui*_ga*NzE1NTUxNTQyLjE3NDMxNTA2NDg.*_ga_ECHJCKT6XC*cze3NjEyMjc0MDckbzEwJGcxJHQxNzYxMjI3NDE1JGo1MiRsMCRoMA..

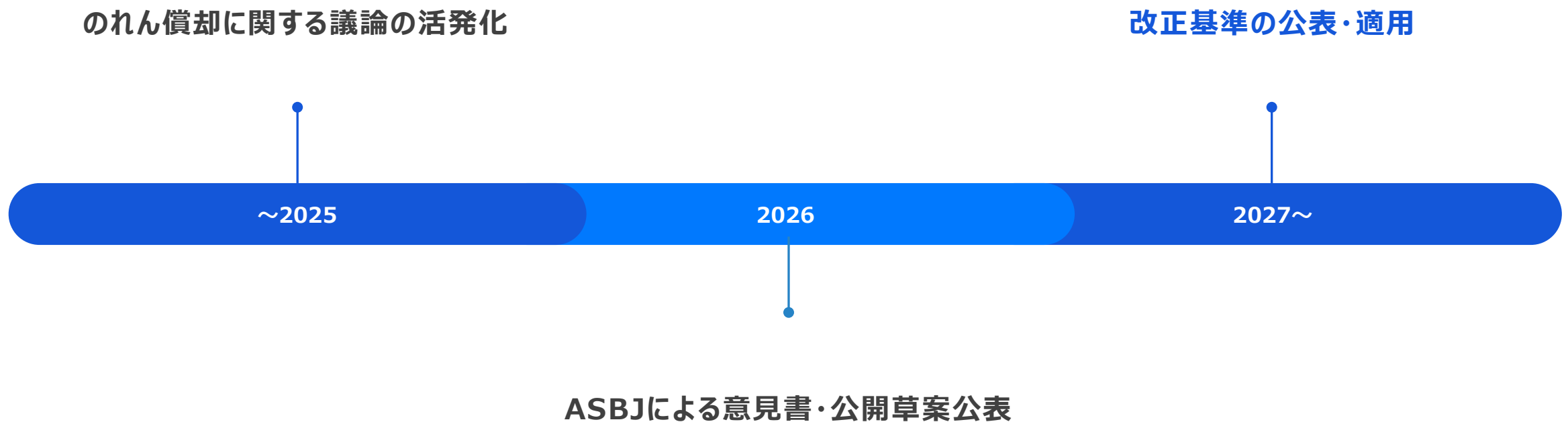
制度改革の今後の見通し

今後の制度改革の見通しは現時点では不透明ですが、国際的な観点から「非償却方式」が主流化する可能性は高い一方で、我が国では「費用化による利益調整の透明性確保」も重視されていることを踏まえ、**選択適用方式（定額償却方式 or 非償却方式）の折衷案が採用される可能性も**考えられます。



想定される今後のスケジュール

2025年よりASBJによる公聴会が開催されており、2026年以降の意見書・公開草案公表を経て、2027年以降での改正基準の公表及び基準適用が想定されます。



※ 上記は各種公開情報等に基づく見通しであり、正式決定事項ではありません。

